

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,033,431	3,558,221	18,406,992
経常損失 (千円)	563,570	417,635	204,558
四半期(当期)純損失 (千円)	357,646	421,422	84,385
四半期包括利益又は包括利益(千円)	465,178	447,230	223,682
純資産額(千円)	8,454,912	8,126,682	8,695,429
総資産額(千円)	16,508,939	20,943,459	22,954,270
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	29.54	34.81	6.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.6	38.4	37.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第63期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更は以下のとおりです。

(1) 事業の内容の重要な変更  
重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動  
コンポーネント事業において、新規設立したことにより、SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd.が連結子会社となりました。  
照明機器事業において、新規設立したことにより、星和電機(包頭)有限公司が連結子会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により大きな影響を受けることになりました。直接被害を受けた東日本だけでなく、震災による被害を受けたサプライチェーンの影響により国内製造業の生産は落ち込み、さらに原発事故に端を発した電力不足など、全国的に深刻な影響を及ぼしました。雇用環境や個人消費の回復もみられないなか、景気の見通しは不透明なままで推移しました。

このようななか、当社グループにおきましては、コスト競争力の強化と製品品質向上に努め、顧客満足度を高めるよう積極的に営業活動を展開しました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は35億58百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。営業損失は4億15百万円（前年同四半期は5億55百万円の損失）、経常損失は4億17百万円（同5億63百万円の損失）、当四半期純損失は4億21百万円（同3億57百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は通常の形態として、他の四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （情報機器事業）

主力製品である道路情報機器の高速道路向けの売上高が、前年同期に比べ増加しました。この結果、売上高は11億52百万円（前年同四半期比24.1%増）、セグメント損失は19百万円（前年同四半期は1億30百万円の損失）となりました。

#### （照明機器事業）

民間設備投資関連の産業用照明器具と公共投資関連の道路・トンネル照明器具は、前年同期に比べ売上高が増加しました。一方、LEDデバイス部品は、デジタル家電やアミューズメント向けが伸びましたが、その他の市場向けが伸びず全体としては減少しました。この結果、売上高は9億98百万円（同比22.8%増）、セグメント損失は1億93百万円（同2億32百万円の損失）となりました。

#### （コンポーネント事業）

エアコン用の配管保護機材は増加しましたが、配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は微減となりました。電磁波環境部品はアミューズメント向けを中心に増加しました。この結果、売上高は13億29百万円（同比8.6%増）、セグメント利益は2億50百万円（同1億89百万円の利益）となりました。

#### （その他の事業）

メカトロ製品は27百万円、商品仕入販売は22百万円、情報サービスなどは26百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は77百万円（同比14.6%増）、セグメント損失は37百万円（同32百万円の損失）となりました。

### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき事項はありません。

### （3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、98百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,382,000	12,382,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	12,382,000	12,382,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	12,382,000	-	3,380,000	-	3,613,665

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 276,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,967,000	11,967	-
単元未満株式	普通株式 139,000	-	-
発行済株式総数	12,382,000	-	-
総株主の議決権	-	11,967	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新池36番地	276,000	-	276,000	2.23
計	-	276,000	-	276,000	2.23

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,164,774	2,766,804
受取手形及び売掛金	7,190,755	5,331,340
有価証券	7,483	107,485
商品及び製品	718,572	981,628
仕掛品	325,354	574,215
原材料及び貯蔵品	2,554,976	3,008,436
その他	1,499,535	902,483
貸倒引当金	115	84
流動資産合計	15,461,337	13,672,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,043,215	5,034,032
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,772,337	2,818,920
建物及び構築物(純額)	2,270,877	2,215,111
その他	9,328,222	9,371,670
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,871,097	7,010,723
その他(純額)	2,457,124	2,360,946
有形固定資産合計	4,728,002	4,576,058
無形固定資産		
投資その他の資産	126,019	138,438
投資有価証券	1,410,896	1,393,817
その他	1,323,393	1,254,963
貸倒引当金	95,378	92,128
投資その他の資産合計	2,638,911	2,556,651
固定資産合計	7,492,933	7,271,149
資産合計	22,954,270	20,943,459
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,938,236	3,968,896
短期借入金	3,840,928	2,241,502
1年内返済予定の長期借入金	758,500	750,550
未払法人税等	32,031	16,923
受注損失引当金	2,676	2,221
偶発損失引当金	741,070	741,070
その他	1,817,370	2,078,375
流動負債合計	11,130,812	9,799,539
固定負債		
長期借入金	2,613,650	2,505,850



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
退職給付引当金	102,331	115,593
役員退職慰労引当金	71,990	71,990
環境対策引当金	73,836	73,836
その他	266,221	249,968
固定負債合計	3,128,028	3,017,238
負債合計	14,258,840	12,816,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	1,548,277	1,005,797
自己株式	195,941	196,401
株主資本合計	8,346,001	7,803,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,406	261,737
為替換算調整勘定	36,226	32,652
その他の包括利益累計額合計	252,180	229,085
少数株主持分	97,247	94,535
純資産合計	8,695,429	8,126,682
負債純資産合計	22,954,270	20,943,459

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,033,431	3,558,221
売上原価	2,747,137	3,088,071
売上総利益	286,294	470,149
販売費及び一般管理費	841,591	885,431
営業損失( )	555,297	415,281
営業外収益		
受取利息	1,105	590
受取配当金	16,670	17,998
不動産賃貸料	8,803	8,783
その他	11,639	16,660
営業外収益合計	38,219	44,032
営業外費用		
支払利息	11,161	14,577
売上割引	17,020	16,252
為替差損	12,393	10,705
その他	5,916	4,850
営業外費用合計	46,492	46,386
経常損失( )	563,570	417,635
特別利益		
投資有価証券売却益	3,249	354
貸倒引当金戻入額	4,031	-
特別利益合計	7,280	354
特別損失		
固定資産除却損	4,324	6,711
投資有価証券評価損	995	-
偶発損失引当金繰入額	4,690	-
ゴルフ会員権評価損	400	350
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,302	-
特別損失合計	19,711	7,061
税金等調整前四半期純損失( )	576,001	424,342
法人税、住民税及び事業税	9,375	5,724
法人税等調整額	222,608	5,412
法人税等合計	213,232	311
少数株主損益調整前四半期純損失( )	362,768	424,654
少数株主損失( )	5,122	3,231
四半期純損失( )	357,646	421,422

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	362,768	424,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,191	26,150
為替換算調整勘定	1,218	3,573
その他の包括利益合計	102,409	22,576
四半期包括利益	465,178	447,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	458,128	444,517
少数株主に係る四半期包括利益	7,050	2,712

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結累計期間より、SEIWA ELECTRIC (VIETNAM) Co., Ltd.及び星和電機(包頭)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当社グループの主要部門の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。	当社グループの主要部門の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 86,956千円	減価償却費 219,064千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	145,314	12	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	121,057	10	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	929,002	813,159	1,223,788	2,965,950	67,481	3,033,431	-	3,033,431
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	521	4,062	299	4,883	130,692	135,575	135,575	-
計	929,523	817,221	1,224,088	2,970,833	198,173	3,169,007	135,575	3,033,431
セグメント利益 または損失 ( )	130,198	232,502	189,097	173,602	32,752	206,355	348,941	555,297

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロ製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 348,941千円には、セグメント間取引消去1,648千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 350,590千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,152,529	998,949	1,329,426	3,480,905	77,315	3,558,221	-	3,558,221
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	1,285	707	1,992	91,065	93,058	93,058	-
計	1,152,529	1,000,234	1,330,134	3,482,898	168,381	3,651,279	93,058	3,558,221
セグメント利益 または損失 ( )	19,073	193,331	250,728	38,322	37,391	930	416,212	415,281

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロ製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 416,212千円には、セグメント間取引消去 28,133千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 388,079千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	29円54銭	34円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	357,646	421,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	357,646	421,422
普通株式の期中平均株式数(株)	12,109,102	12,105,112

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....121,057千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月14日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

星和電機株式会社

取締役会 御中

### 清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。